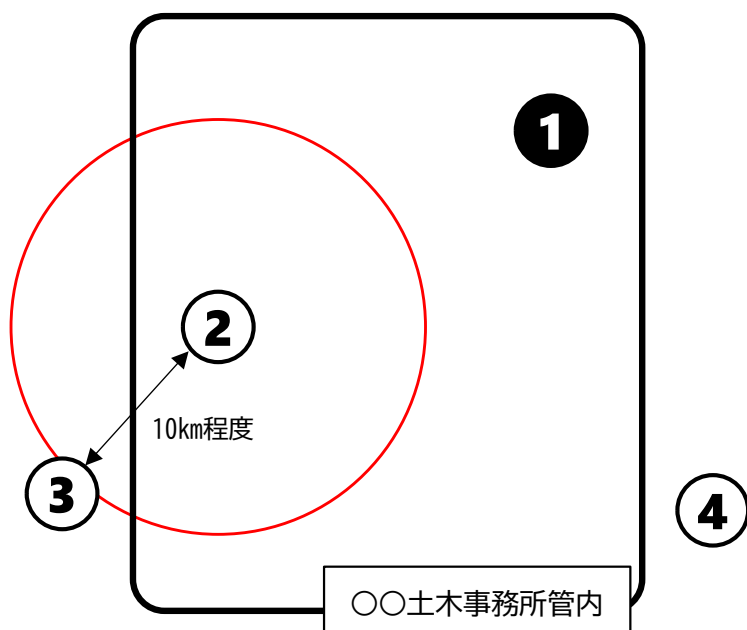


専任主任技術者の兼任 距離要件イメージ

例1：令和5年度災害復旧工事を含む場合



【凡例】

- ①：令和5年度災害復旧工事
- ②～④：通常工事

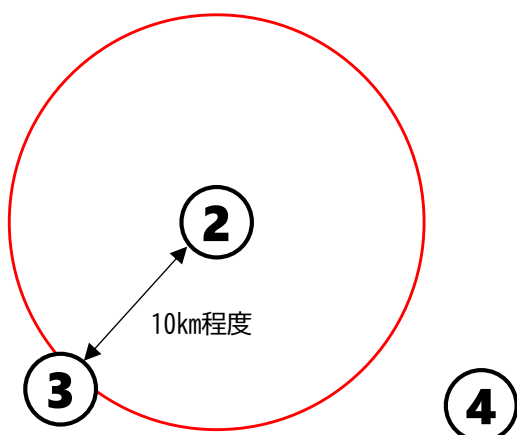
【①②③の兼任】

①と②は同一土木事務所管内、②と③は10km程度の近接した場所にあるためすべて兼任可能。

【①②④の兼任】

④は、管外で、近接した場所にないため、兼任不可。

例2：令和5年度災害復旧工事を含まない場合



【②③の兼任】

②③は10km程度の近接した場所にあるため兼任可能。（一体性若しくは連続性が認められる又は施工にあたり相互に調整を要する場合に限る。）

【②④の兼任、または③④の兼任】

④は②③どちらの工事からも近接した場所にないため、兼任不可。